

京都議定書の約束期間08～12年（が1年後に迫った。議定書発効の原点上に立ち返り、地球温暖化対策について改めて考えてみたい。

2005年2月16日、地球温暖化に対処するため、先進国に二酸化炭素（CO₂）などの温室効果ガスの削減を義務付けた京都議定書が発効された。その時我々は、多国間の協力により地球の気候を安定させ、環境の激変を防ぐための歴史的な一歩として議定書の発効を率直に喜んだ。しかしそれから2年経った今、状況はむしろ悪化しているように見える。日本でも異常気象が実感されるようになってきた。

国連環境計画が今年1月にまとめた「地球環境白書案」によると、温暖化を招くCO₂の排出量は過去20年間で30%増え、大気に含まれる有害物質により毎年80万人が死亡しているという。水河の後退や酷暑、頻

発する洪水や台風など、世界各地で温暖化は現実の脅威となっている。

「国連の気候変動に関する政府間パネル」も、地球の平均気温は今世紀末までに最悪の場合は6・4度上昇すると、予想を上方修正した。

温暖化は、人類が直面する最大の気候変動であり最大の危機といえる。

「危機」をチャンスに

京都議定書で日本は、2008年から2012年の平均値で、1990

0年比6%の温室効果ガスの削減義務を負うことを約束している。CO₂の最大

排出国である米国は、変化の兆しはみえるものの批准を拒否したままだし、20

10年には米国を抜いてCO₂排出量が世界一になると予測される中国は、京都

議定書の批准はしているものの「途上国には発展する権利がある」との立場で、削減の義務を負っていない。2大国がそのような状況では目標の達成はおぼつかないが、ここは我々のできる範囲で対策を進めるしかない。

水道事業は、浄水処理や送配水などの過程で多くの薬品類やエネルギーを消費しており、電力消費量は国内電力使用量の0・8%を占める工

ネルギー消費産業だ。下水道事業も処理場やポンプ場の運転などで日本全体の電力使用量の0・7%を消費する。普及率の向上や高度処理によって下水汚泥も年々増え続けている。上下水道の電力使用量を合せると、年間約500万トンのCO₂を排出している計算だ。

公共事業であり多くのエネルギーを消費する上下水道事業は、積極的に社会的責任を果たしていくことが

求められる。厚労省の「水道ビジョン」では、単位水量当たりの電力使用量を10%削減することや、石油代替エネルギー利用事業体の割合を100%とするなどの具体的な目標を示している。すでに地域の特色を活かした様々な取り組みが進められているが、運転管理などソフト面も含め、さらに踏み込んだ対策が必要だ。

下水道事業でも、バイオマス発電や熱エネルギーの有効利用など、各種の省エネ、創エネ対策が進められているが、全国的な展開が課題だ。

地球温暖化の脅威を訴え、世界中を駆けめぐっている元米副大統領のアール・ゴア氏は、1月に来日した際、日本語の「危機」には危険（クライシス）と機会（チャンス）の二面性があると語った。危機をチャンスと捉える視点が新鮮だった。

「水と環境の未来へ」をキャッチフレーズにしている本紙としても、地球環境をトータルに捉え、環境にやさしい上下水道に向け、専門紙としての役割を果たしていきたい。

地球温暖化